

トランプ大統領の動向は日々留意も、中長期的な米国株式の強気見通しは不変か

【図1】市場の注目は、大型減税・インフラ投資・規制緩和の実現性へ

トランプ大統領が示した6項目の政策方針(1月20日公表)

①米国第一のエネルギー計画

- 有害かつ不要な温暖化対策の廃止(これにより今後7年で300億ドル以上の賃金増加)
- 海外の石油依存からの脱却、米国内のシェールオイル・シェールガスの積極的な開発

②米国第一の外交政策

- ISIS(イスラム国)やその他イスラム過激派テロ組織の撲滅
- 米国の国益・安全保障に焦点を当てた外交(古い敵は友好国に、古い友好国は同盟国に)

③雇用と成長の回復

- 今後10年間で2,500万人の雇用を創出し、年+4%の経済成長に回帰
- 個人向けの税の簡素化および減税、法人税率(連邦税率は現行35%)の引き下げ
- 雇用を損なう連邦政府の規制は撤廃(2015年だけで連邦政府による規制のコストは2兆米ドル以上)

④米軍の再強化

- 軍事費削減を止め、米軍再建計画に沿った新しい予算を提出
- イラン・北朝鮮からのミサイル攻撃を防ぐ最新の防衛システムを開発

⑤コミュニティの安全確保

- 国境に壁を建設し、不法移民・ギャング・犯罪・麻薬の流入を阻止

⑥米国人のための通商協定

- TPP(環太平洋経済連携協定)からの脱退
- NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉(カナダ・メキシコが拒めば脱退も)

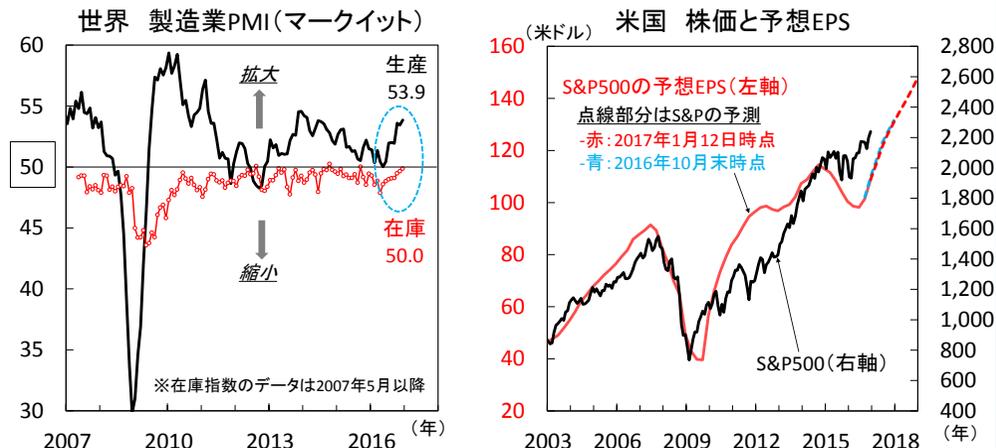
注) インフラ投資については、大統領演説で言及も上記6項目以内での記述はなし。

出所) ホワイトハウスHPより当社経済調査部作成

20日の米国株はトランプ大統領就任演説時に一旦下落したものの、その後持ち直し小幅高となりました。景気対策への踏み込んだ発言がなく失望を誘ったものの、財政政策を追い風とした年後半の景気加速期待は保たれている模様です。具体的な政策内容の確認は、2月の施政方針演説や予算教書まで待つ必要があります。

トランプ大統領は「今後10年で2,500万人の雇用創出、年+4%の経済成長」という野心的な目標を掲げ(図1)、市場が期待する所得・法人税の大幅減税、巨額のインフラ投資、金融・エネルギー分野の規制緩和の成立を目指します。特に、新政権が政策大転換を印象付けられるかが問われる就任後100日間は、与党の共和党や議会との政策調整過程、両院税制合同委員会(JCT)による税制改革案を踏まえた景気・財政への影響の試算結果公表(例年3月)や、通商面での大統領の保護主義発言などに市場が一喜一憂する展開を見込みます。当面の米国株には強気見通しを維持しつつも、一時的に変動率が高まる場面にも備える必要があると考えます。

【図2】米国主導の世界経済回復シナリオの蓋然性は徐々に高まる



注) 直近値は左図が2016年12月時点。右図は株価(月次)が2016年12月、予想EPS(四半期)が同年7-9月期まで実績で以降はS&Pによる予測(2016年10月末時点の予測は2017年10-12月期まで)。EPSは営業利益ベース。

出所) マークイット、S&Pより当社経済調査部作成

トランプ大統領の一挙手一投足に加え、FOMC(連邦公開市場委員会)の動向も注目です。市場は次回の上り上げ時期を6月とみていますが、前倒し観測が高まれば金利上昇圧力が強まる可能性もあります。ただし米国株を見る上で、忘れてならないのは、新政権誕生前から米国景気が安定感を増しているという事実です。

IMF(国際通貨基金)は1月に最新の世界経済見通しを公表、今後2年の米国実質成長率予測(2017年:+2.2%→+2.3%、2018年:+2.1%→+2.5%)を2年ぶりに前回比で上方修正しました。また、米国の製造業は増産に伴い在庫を積み増す好循環に入りつつあり、世界全体でもこの兆候が確認されるなど(図2左)、米国主導の世界経済回復シナリオの蓋然性が高まっています。米国株の予想EPS(一株当たり利益)は大統領選前後で安定(図2右)、足元の株高要因がトランプ政策期待だけではないことを示唆しています。2009年からの米国株高は約8年続いています。2017年も中長期的な上昇基調が崩れる公算は低いと考えます。(瀧澤)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24% (税込)**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円 (税込)**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348% (税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会